

【米国の雇用統計(4月) ～非農業部門雇用者数の増加は3カ月連続の20万人超～】

<ポイント>

- ・4月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と、3カ月連続で20万人超となりました。
- ・失業率は6.3%と、前月の6.7%から大幅に低下しましたが、労働参加率の低下が主因と考えられます。
- ・寒波の影響により一時的に鈍化した雇用は概ね回復基調を取り戻したとみられ、雇用者数は今後も+15万人～20万人前後のペースでの回復が続くと見込まれます。

1. 雇用者増は3カ月連続20万人超、失業率は大幅低下

4月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と、市場予想(ブルームバーグ集計)の同+21.8万人を大幅に上回りました。また3月は同+20.3万人、2月は同+22.2万人へと上方修正され、雇用者数の増加は3カ月連続での20万人超となりました。

また、4月の失業率は6.3%と、前月の6.7%から大幅に低下しました。しかし、労働参加率が62.8%と前月の63.2%から低下しており、職探しを諦めた人が労働市場から撤退したと考えられ、これが失業率低下の主因と思われます。このため、失業率の大幅な低下が示すほど、労働市場が改善しているとは言い難く、今後一時的に上昇すること考えられます。

2. 幅広い業種において雇用者数が増加

雇用者数増加の内訳を見ると、民間部門は前月比+27.3万人、政府部門は同+1.5万人となりました。

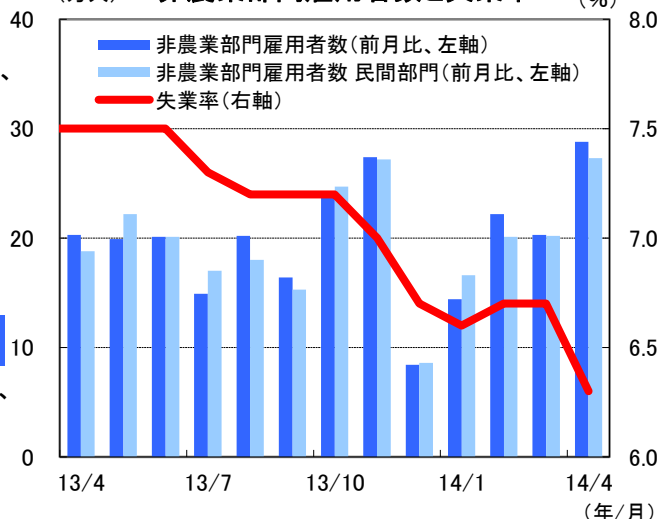
民間部門を業種別に見ると、建設業や製造業、小売業やビジネスサービス、教育・医療など幅広い分野において雇用者数が増加しました。一方、労働時間や平均賃金の伸びは前月から横ばいとなりました。平均賃金の前年比の伸びは+1.9%と、リーマンショック以降の+2%前後の伸びにとどまっています。

3. 今後の見通し

非農業部門雇用者数の増加幅は3カ月連続で20万人超となり、失業率の安定的な低下に必要とされる前月比+15万人～20万人を超える水準で増加しています。昨年末からは寒波の影響により雇用者数の増加幅が縮小していましたが、2013年12月から2014年4月までの平均は+18.8万人となり、寒波の影響を受ける前の平均的な水準を回復しています。天候要因などによって一時的に鈍化した雇用は、概ね回復基調を取り戻したとみられます。米国では小売売上高や景況感など、多くの経済指標において寒波の影響が一巡したことがうかがわれ、底堅い景気回復が続いています。雇用者数については、今後も景気回復が続くことにより、今後も+15万人～20万人前後のペースでの増加が続くと見込まれます。一方、失業率については、景気の回復に伴い再び職探しをする人が労働市場に参加することで一時的に上昇すること考えられますが、雇用者数の増加を伴うことで基調として改善が続くと見込まれます。

4月29日～30日のFOMCではQE縮小の継続が決定されました。底堅い個人消費など、天候要因によって落ち込んだ経済活動が持ち直しているとの景気判断がその主な背景にあります。労働環境については、平均賃金の伸びが緩慢なことや長期失業者の多さが懸念されるものの、雇用者数の増勢回復や失業率の低下は続くと考えられることから、QE縮小は今秋の終了を目処に継続されると見込まれます。また、QE終了後のゼロ金利政策解除のタイミングについては、雇用のほか幅広い経済指標の改善から点検され、2015年半ば以降となりそうです。

(万人) 非農業部門雇用者数と失業率 (%)



(注) データは2013年4月～2014年4月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月02日【デیلیー No.1,858】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年05月01日【デیلیー No.1,857】米国の金融政策(4月)

2014年04月24日【デیلیー No.1,851】最近の指標から見る米国経済(2014年4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、今後の市場環境等を変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。